第107期

株主の皆様へ

自2022年4月1日　至2022年9月30日

中 間

包むこころを大切に
新たな第一歩を

朝日印刷株式会社

証券コード：3951

150th Anniversary

包むこころを大切に 新たな第一歩を

経営理念

お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。

ミッション
（果たすべき使命、我が社の存在意義）
包むこころを大切にし、安心・安全と美を追求した商品・サービスを提供することで社会に貢献します。

ビジョン
（目指すべき理想の姿）
包装の価値創出企業として、日本と世界へ新しい包装文化を発信します。
朝日印刷グループで働く世界中のだれもの子供や孫の世代が「入社したい」と思うような会社を目指します。

TOP MESSAGE
株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第107期上半期の事業概況の報告にあたりまして謹んでご挨拶申し上げます。

朝日印刷グループは、「包むこころを大切に　新たな第一歩を」を合言葉に、業界No.１の「印刷包材・包装企業」として、主力の印刷包材事業と包装システム販売事業を連携させた提案型営業を展開し、市場ニーズに即した製品の安定供給に努めてまいりました。また、創業150周年の大きな節目を機に、当第107期より新たな経営理念と新中期経営計画「AX2024（朝日トランスフォーメーション2024）」をスタートさせました。

経営理念に「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」を掲げました。これは会社の発展だけを優先した経営ではなく、従業員一人ひとりが仕事にやりがいと幸せを感じて成長し、その結果が会社の発展につながっていくという、朝日印刷の基本姿勢であり、朝日印刷に代々受け継がれてきた精神でもあります。

新中期経営計画AX2024では、改革の柱となる５つの戦略を確実に実行することで、体質改善・体力強化に取り組み、収益性を改善し、企業価値の向上を目指します。３年後の朝日印刷グループのあるべき姿を求め、計画を断行してまいります。

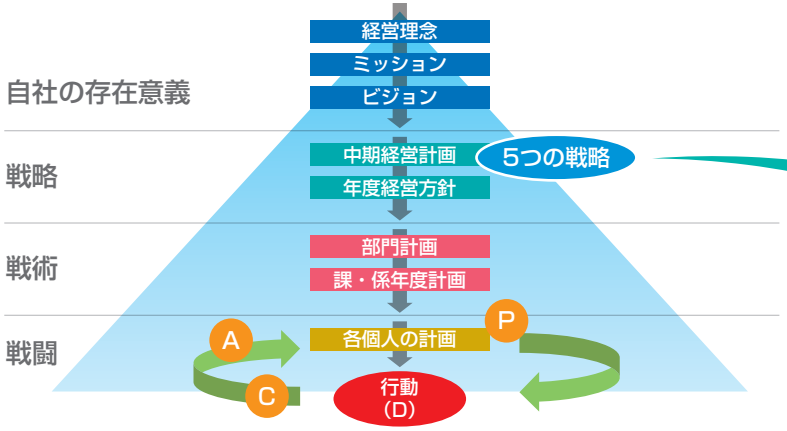
当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策と位置づけ、安定的・継続的に配当を実施することを基本としております。当期の中間配当につきましては、１株につき普通配当15円とさせていただきました。また、新中期経営計画AX2024では、これまでの配当性向の目標を引き上げ「配当性向40%以上」を掲げ、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
代表取締役社長　朝日　重紀

新中期経営計画～ＡＸ2024（朝日トランスフォーメーション2024）

中期経営計画の位置づけ



5つの戦略

市場深耕拡大

- 医薬品･化粧品市場別戦略により、その市場でシェアNo.1を確立
- 市場別成長戦略に沿ったシェア拡大
- 朝日オリジナル製品販売のためのプレゼン専門組織

付加価値最大化

- 得意先への絶対的価値を極める
- 企画･提案の圧倒的スピードと質
- IOT･AIを駆使した省力化･少人化によりLow Cost Operation体制を構築する

2024年度
売上420億円
営業利益率 7%
ROE 6%
配当性向 40%

ワークエンゲージメント

- 事業の将来性を感じる（200年企業･子や孫が入りたくなる会社）
- 仕事の意義･貢献（朝日で働くことに誇りを感じる）
- 自己成長実感（やる気がある人には成長のチャンスがある）

海外事業推進

- ASEANでの事業拡大
- 欧米での進出先の検討
- グローバル人財の育成

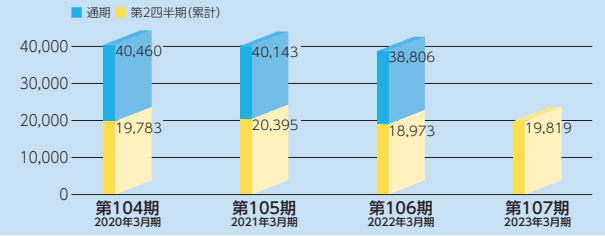
経営資源活用

- サステナビリティ
- 人財育成
- IT基盤整備･研究開発力強化

FINANCIAL HIGHLIGHTS
財務ハイライト（連結）

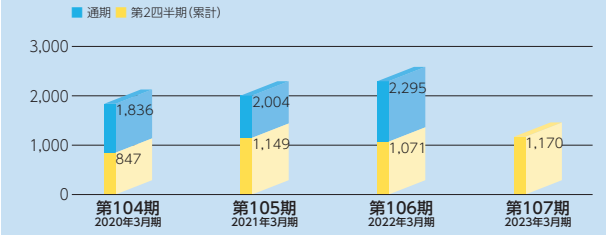
●売上高

単位：百万円



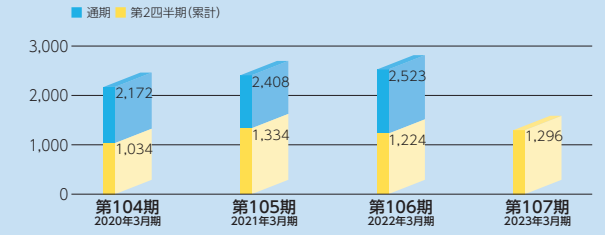
●営業利益

単位：百万円



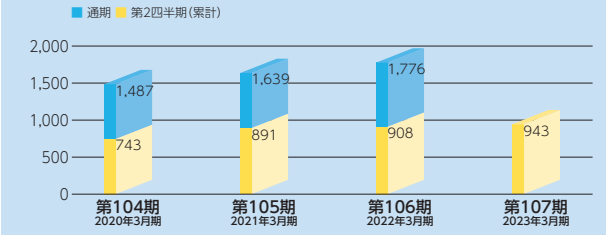
●経常利益

単位：百万円



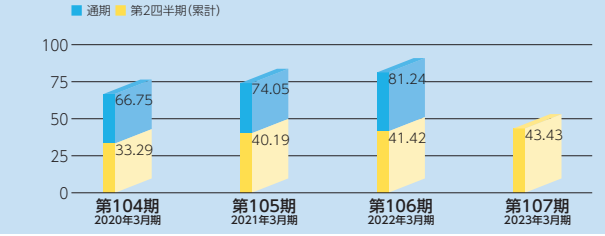
●親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

単位：百万円



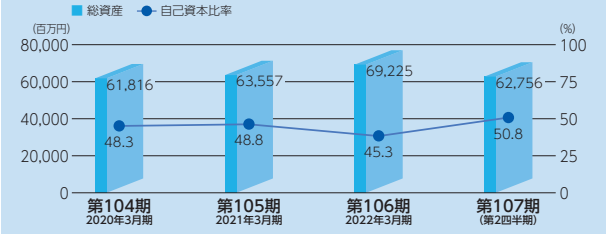
●１株当たり四半期（当期）純利益

単位：円



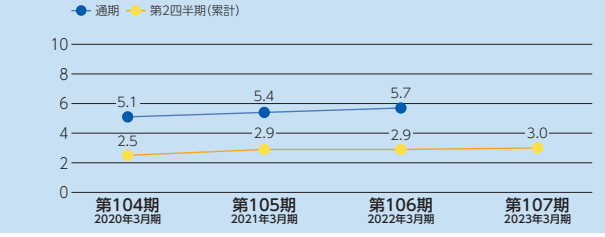
●総資産／自己資本比率

単位：百万円／%



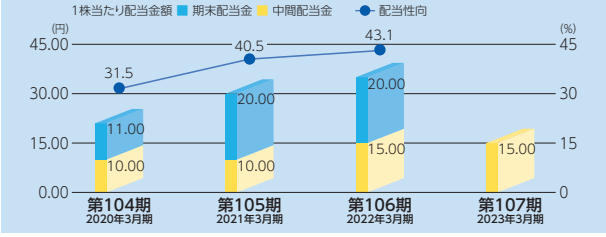
●自己資本利益率（ROE）

単位：%



●１株当たり配当金／配当性向

単位：円／%



SALES ACTIVITIES
営業の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一時的に落ち着き、人出の増加など社会経済活動の緩やかな回復に向けての動き出しが見られました。しかしながら、本年６月以降、さらに強い感染力を持つ新たな変異ウイルスにより感染が再拡大し、回復基調に水を差す状況となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢により顕在化した地政学的リスクや、原材料・資源価格の高騰、半導体部品のひっ迫、そして世界的インフレの加速と急激なドル高円安の進行など厳しい状況が続いており、個人消費や経済活動へ影響が懸念され、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で、医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の前期からの期ズレ案件が計上されたことにより、前第２四半期連結累計期間に比べ８億46百万円増（前年同期比4.5%増）の198億19百万円となりました。

利益面につきましては、人件費の増加や諸資材値上げによる費用増加もありましたが、包装システム販売事業の増収に加え、内製化推進による製造経費見直しの結果、当第２四半期連結累計期間における営業利益は11億70百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は12億96百万円（前年同期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は９億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

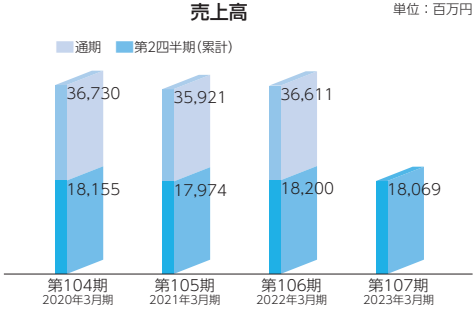
セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品市場における医療用向け製品につきましては、電子化による添付文書の同梱廃止の動きが徐々に出始め、前年同期を下回りました。ＯＴＣ向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等、予防徹底などの行動変容により、前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品は、人流制限解除等のインバウンド期待など今後の好材料はあるものの、コロナ禍での行動変容は続いており、前年同期を下回りました。

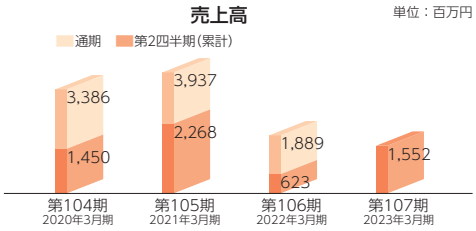
この結果、当第２四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、180億69百万円（前年同期比0.7%減）となりました。



包装システム販売事業

印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

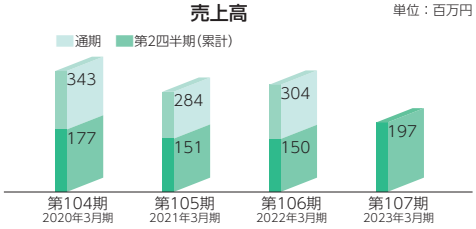
当第２四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前期からの期ズレ案件がほぼ計画通り計上され、15億52百万円（前年同期比149.2%増）となりました。



人材派遣事業

当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第２四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、企業活動の回復による人材需要の堅調な推移や新規開拓に伴う求人・派遣数の増加により、１億97百万円（前年同期比31.4%増）となりました。



通期の見通し

通期の業績予想につきましては、事業環境に対する不透明感は増していますが、当社グループは、３年後の朝日印刷のあるべき姿を描いた新中期経営計画AX2024（朝日トランスフォーメーション2024）を当第107期よりスタートさせております。計画の初年度となる当期は、策定した新中期経営計画の柱となる５つの事業戦略を確実に推し進めることで、売上に左右されない利益の確保に加え、資本効率の観点から自己資本利益率の向上、体質改善・体力強化に取り組み、収益性を改善し企業価値を向上させてまいります。

なお、現時点での連結業績見通しは、右のとおりであり、当初の計画に変更はございません。

	第107期連結計画	前期比増減率
売上高	405.0 億円	4.4 %
営業利益	24.0	4.5
経常利益	25.5	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0	1.3

CSR推進室 新設

『包材』の提供を通じて持続可能な社会を実現

当社は、美と健康の包装に関する事業を環境と調和させ、未来に向けて継続することで社会的使命を果たし、お客様と社会に貢献していくことを目指しています。

そのために、朝日印刷のCSR活動に対する基本的な考え方を定め、活動を5つのテーマに分けて推進しております。

2022年10月から専門部署としてCSR推進室を新設し、企業価値の向上に向けた取組みを加速させてまいります。

CSR報告書を当社HPに掲載しております。是非ご覧ください。
https://www.asahi-pp.co.jp/csr/report.html

環境に配慮したプラスチック代替え包装の開発

近年において、環境に関する言葉を耳にしない日はありません。SDGsやパリ協定が定められるなど、深刻化が進む環境問題への取組みは人々の関心を集めています。今回は、脱プラスチックの需要に対応した新しい紙製包装の開発品をご紹介します。

チューブ・ジャー容器向けパッケージ

はじめにご紹介するのは、チューブ・ジャー容器用の紙製の包装です。チューブ・ジャー容器とは、ハンドクリームや軟膏剤などの商品に用いられているものです。写真①はそれらの容器をホールドできる紙製のスリーブ状のパッケージで、表示機能と改ざん防止機能があり、POPラベルと同等のアイキャッチ性を備えています。そのため、パウチやPOPラベル、シュリンクラベルなどの多くのプラスチック資源の使用を避けることができます。

紙製袋

写真②の紙製袋は、プラスチック軟包材の代替として開発した包装です。プラスチック軟包材とは、リップクリームや制汗剤などの包装でよく見られるものです。紙製袋には、プラスチックフィルムを用いないヒートシール材が塗工された紙を使用しています。開封用の切込みがついているため開けやすく、細かな文字やきれいな写真等を得意とした高精細な表現に優れた印刷方式を採用しています。

①チューブ・ジャー容器向けパッケージ（特許出願品）

②紙製袋

朝日印刷は今後も環境に配慮した包装の開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

SCMセンター新物流倉庫 稼働

富山南工場の敷地内に建設しておりました新物流倉庫が、2022年3月30日に竣工し、同年4月11日より運用を開始いたしました。

目　的

これまで当社は、富山、関東、関西、九州などで外部倉庫を借り、そこで在庫をストックすることで、全国各地のお取引先への安定供給と納期に対応してまいりましたが、一方で、売上げの伸びを上回る物流費の上昇が大きな課題となっておりました。

今回完成した倉庫棟と富山SCMセンターを物流の中核として、当社の物流合理化を推進していくことを狙いとしております。

設備概要

名　　称：富山SCMセンター倉庫棟
構　　造：鉄骨造平屋建
建築面積：5,080㎡　(約1,500坪)

「健康経営優良法人2022　大規模法人部門」の認定

2021年に引き続き、経済産業省が創設した健康経営の顕彰制度「健康経営優良法人2022大規模法人部門」の認定を受けました。

当社では従業員が心身ともに健康で長く働き続けられるよう、今後も継続して健康課題の解決、働き方改革への取組みを実践してまいります。

健康経営の具体的な取組み例

●体制整備

関連部門や安全衛生委員会、産業保健スタッフ、従業員親睦会などと連携しながら、健康課題の把握、取組み計画の策定、実施、評価を行っています。

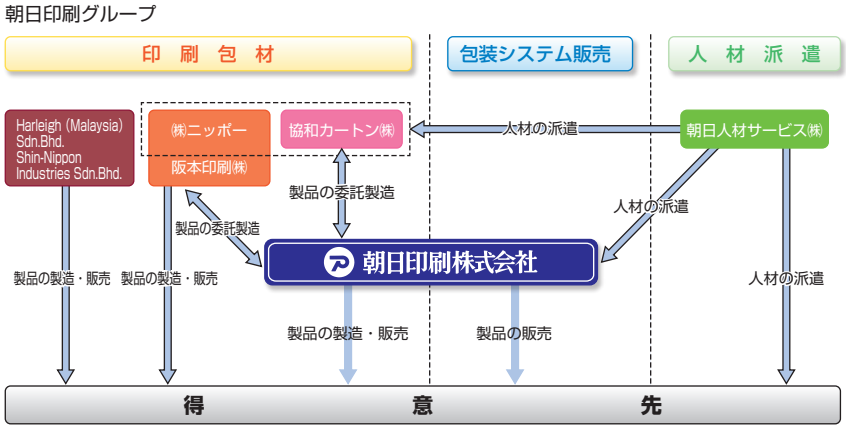
●健康の保持・増進に係わる取組み

- 健診結果に応じた産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨の徹底
- 新入社員・3年目社員・管理職を対象としたメンタルヘルス研修の開催
- 休職者の「職場復帰支援」と仕事と治療の「両立支援」など

2022
健康経営優良法人
Health and productivity

GROUP NETWORK
グループの状況

グループネットワークと全国に広がる販売網でニーズにお応えいたします



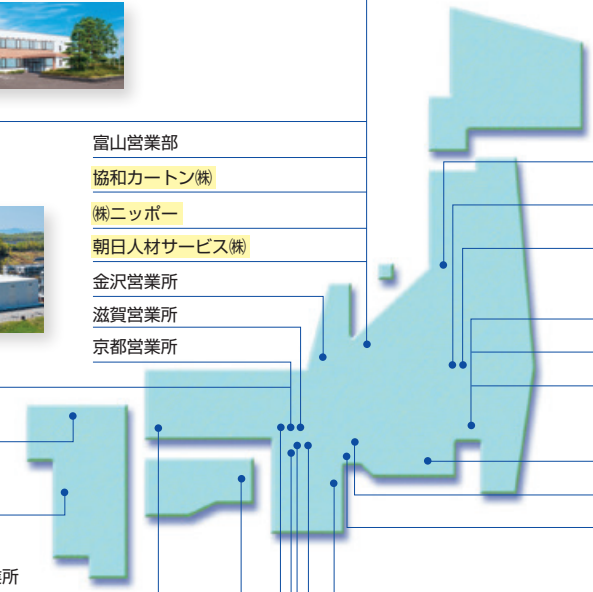
富山工場/富山第二工場/富山第三工場

本社

富山東工場

富山南工場

京都クリエイティブパーク



海外子会社
Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.

連結子会社

CORPORATE DATA
会社概要

会社の概況（2022年9月30日現在）

会社名	朝日印刷株式会社
本社所在地	〒930-0061 富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
創業	1872年
設立	1946年5月
資本金	2,228,753,776円
主な事業内容	印刷・包装資材の製造、販売
株式	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数（連結）	1,733名（有期社員・パートおよび派遣社員は除く）
関連会社	阪本印刷株式会社 協和カートン株式会社 株式会社ニッポー 朝日人材サービス株式会社 Harleigh（Malaysia）Sdn.Bhd. Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.

株式の状況（2022年9月30日現在）

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	23,284,929株
１単元の株式数	100株
株主数	3,346名

役員（2022年9月30日現在）

取締役・監査役

代表取締役会長	朝日 重剛
代表取締役社長	朝日 重紀
取締役副社長	広田 敏幸
常務取締役	野村 良三
常務取締役	佐藤 和仁
取締役	松原 敏雄
取締役	西田 良弘
取締役	塚田 武
取締役	佐々木 昌太郎
取締役	保木 秀之
取締役	若林 和人
取締役（社外）	高田 忠直
取締役（社外）	水波 悟
常勤監査役	広瀬 達也
監査役（社外）	桶屋 泰三
監査役（社外）	古澤 昌彦
監査役（社外）	釣 長人

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月下旬
配当金	期末配当金受領株主確定日　３月31日 中間配当金受領株主確定日　９月30日
基準日	定時株主総会については３月31日。そのほか必要ある時はあらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　https://www.asahi-pp.co.jp/ （ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合（特別口座の場合）
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00） 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

朝日印刷株式会社

本社　〒930-0061　富山県富山市一番町１番１号 一番町スクエアビル
Tel：076-421-1177（代）
ホームページ　https://www.asahi-pp.co.jp/

ホームページに最新の
情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。